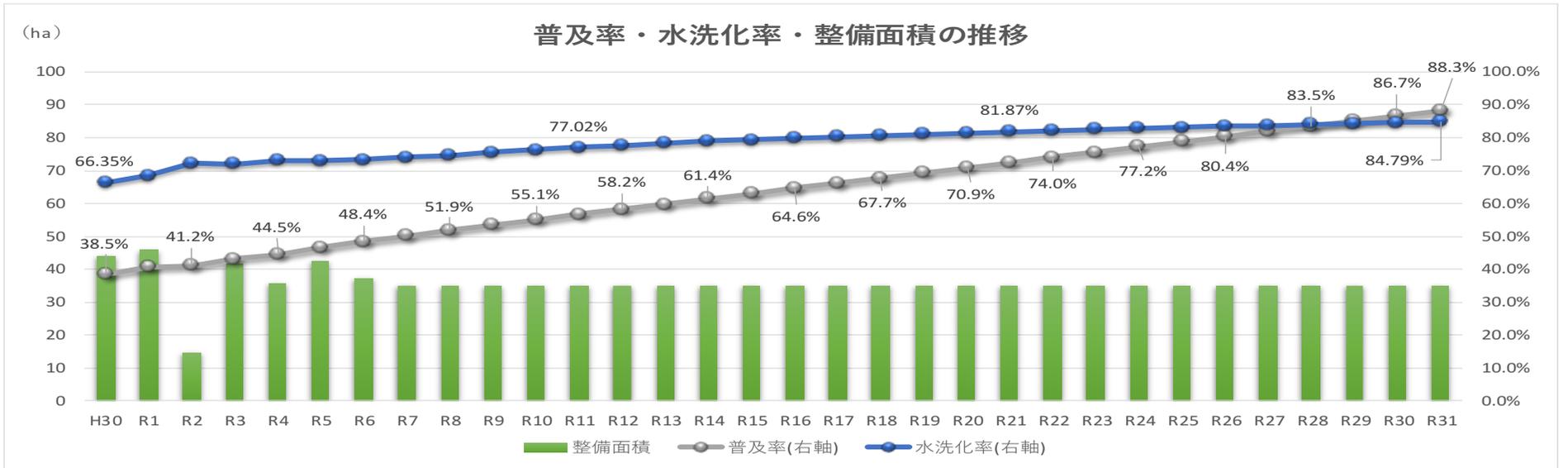


3 整備方針の3条件の比較

3.2 普及率、水洗化率及び整備面積の推移の比較

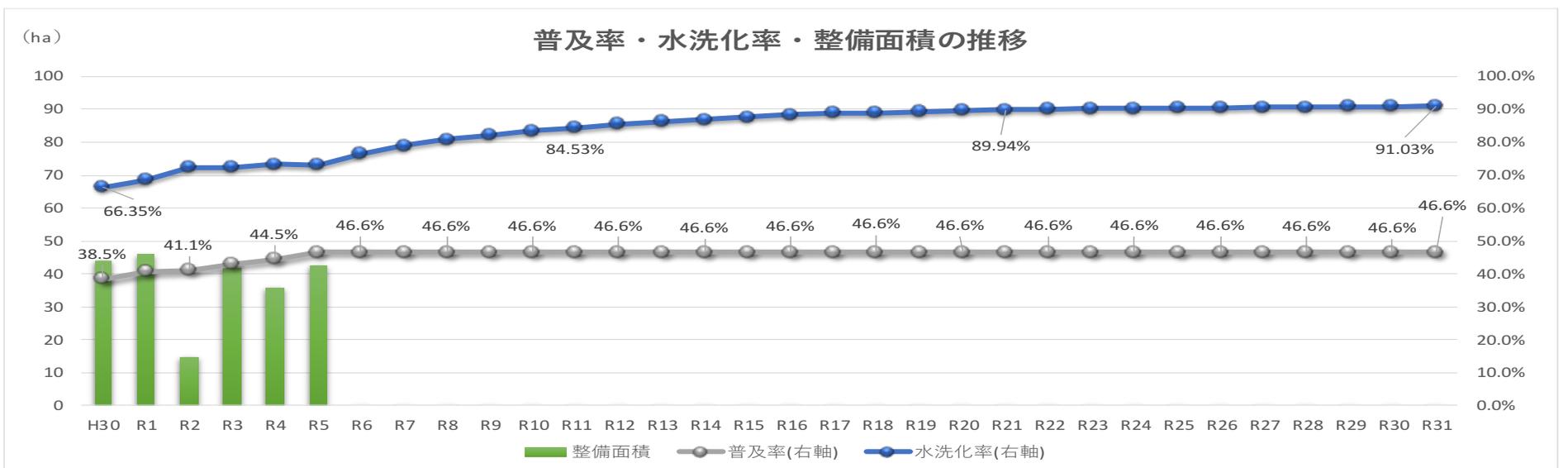
■ 条件1



【条件1】

- 普及率は右肩上がりに上昇し、令和31年度には**88.3%**になる見通しです。
- 水洗化率は新規整備区域内の上昇が緩やかになるため、整備区域全体も他2条件と比較すると緩やかな上昇となり、令和31年度には**84.8%**になる見通しです。

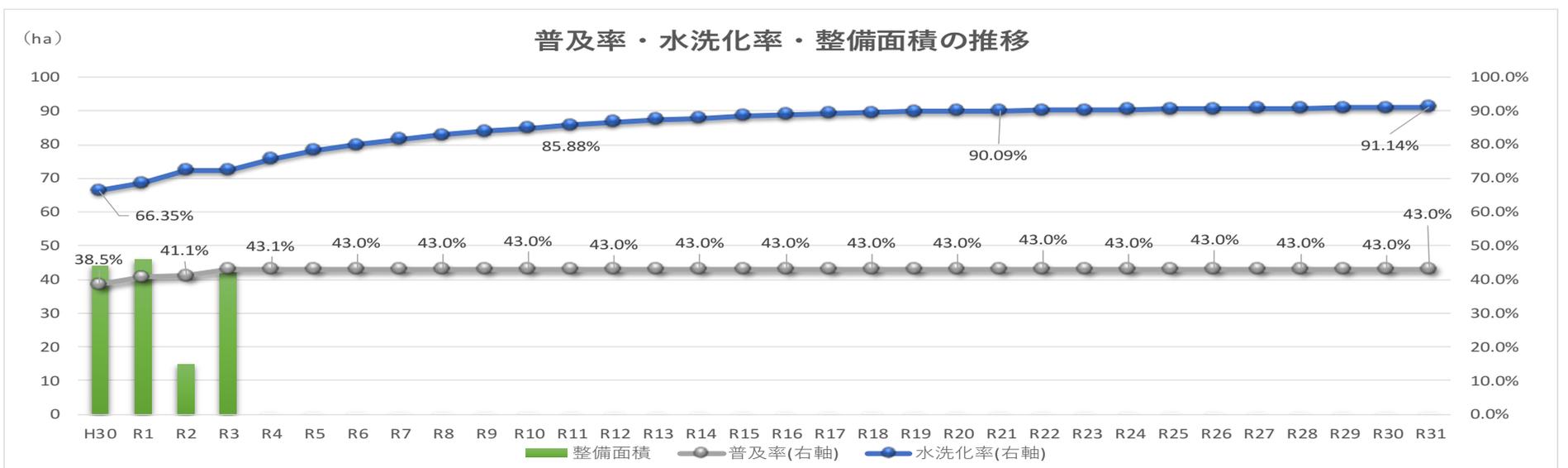
■ 条件2



【条件2】

- 普及率は**令和5年度**まで上昇し、その後は一定となる見通しです。
- 水洗化率は下水道整備が続く令和5年度までは緩やかな上昇ですが、**令和6年度以降**は右肩上がりに上昇し、令和31年度には**91.0%**になる見通しです。

■ 条件3



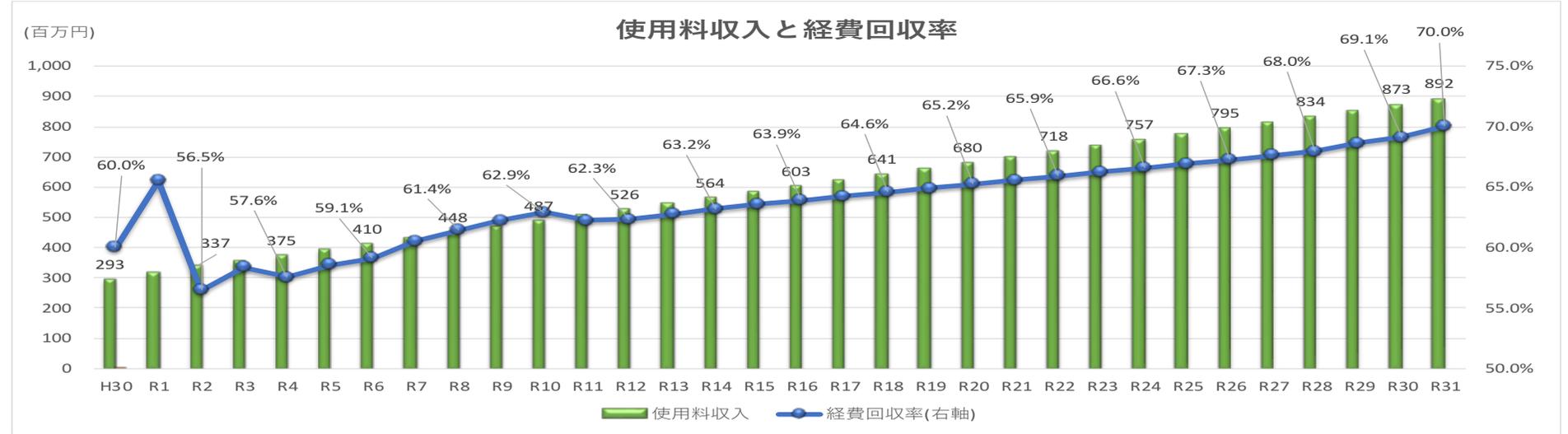
【条件3】

- 普及率は**令和3年度**まで上昇し、その後は一定となる見通しです。
- 水洗化率は下水道整備が続く令和3年度までは緩やかな上昇ですが、**令和4年度以降**は右肩上がりに上昇し、令和31年度には**91.1%**になる見通しです。

3 整備方針の3条件の比較

3.3 使用料収入と経費回収率の推移の比較

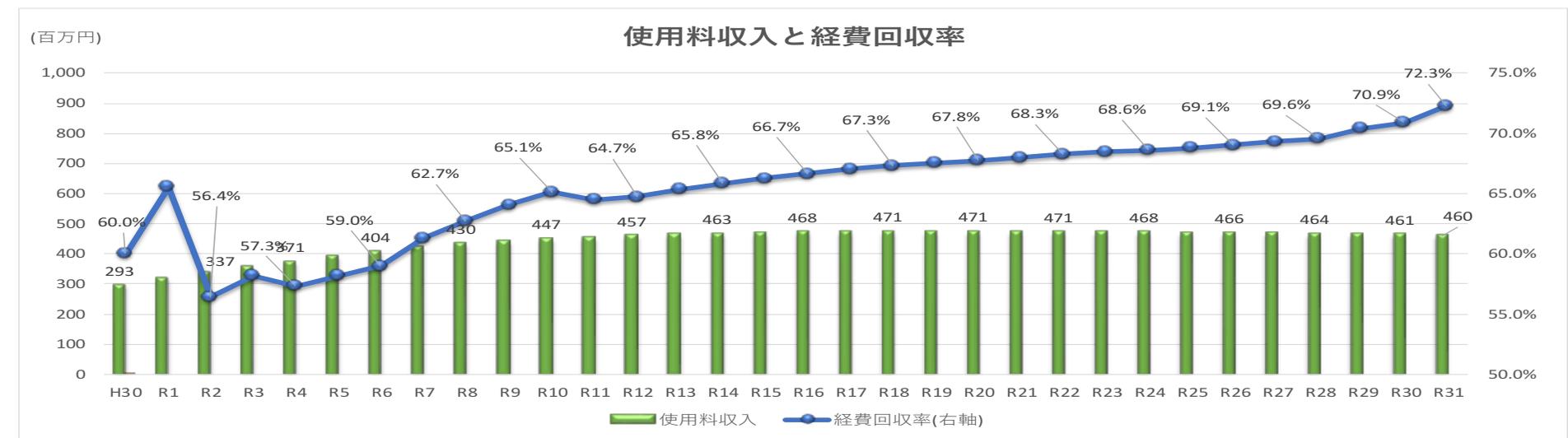
■ 条件1



【条件1】

- 使用料収入は水洗化人口とともに増加する見通しです。
- 経費回収率は、使用料収入は増加するものの、整備を続けることで流域維持管理費等負担金及び支払利息も増加するため、概ね**56.5~70.0%**程度の水準となる見通しです。

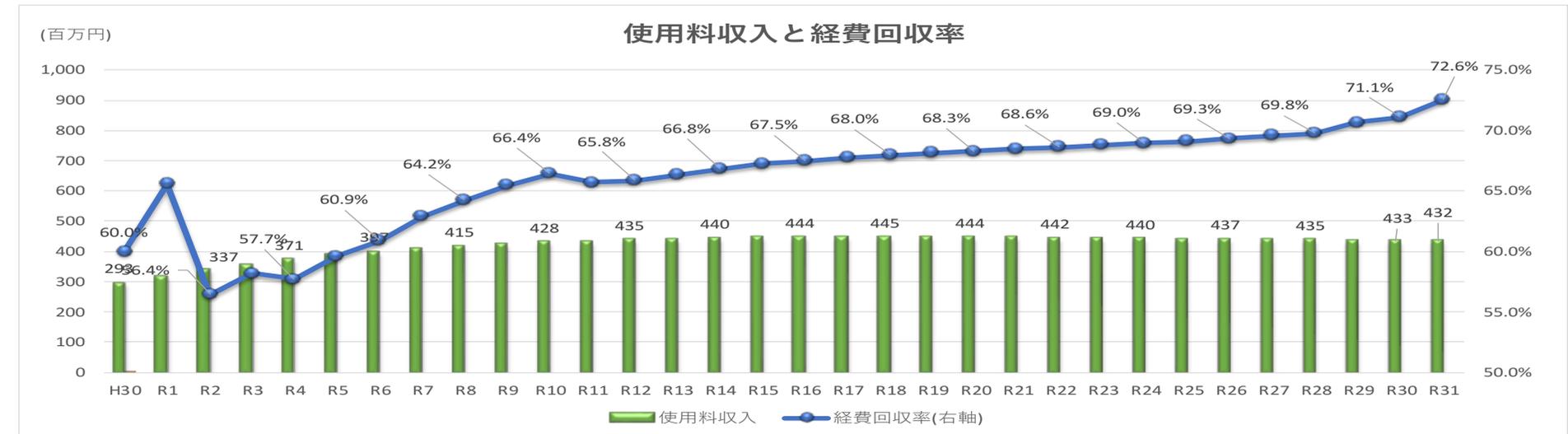
■ 条件2



【条件2】

- 使用料収入は令和6年度以降も水洗化率の上昇を反映して緩やかな増加が続きますが、人口減少に伴い令和23年度を境に緩やかに減少する見通しです。
- 経費回収率は、使用料収入の緩やかな増加及び支払利息の減少により多少改善するものの、概ね**56.4~72.3%**程度の水準となる見通しです。

■ 条件3



【条件3】

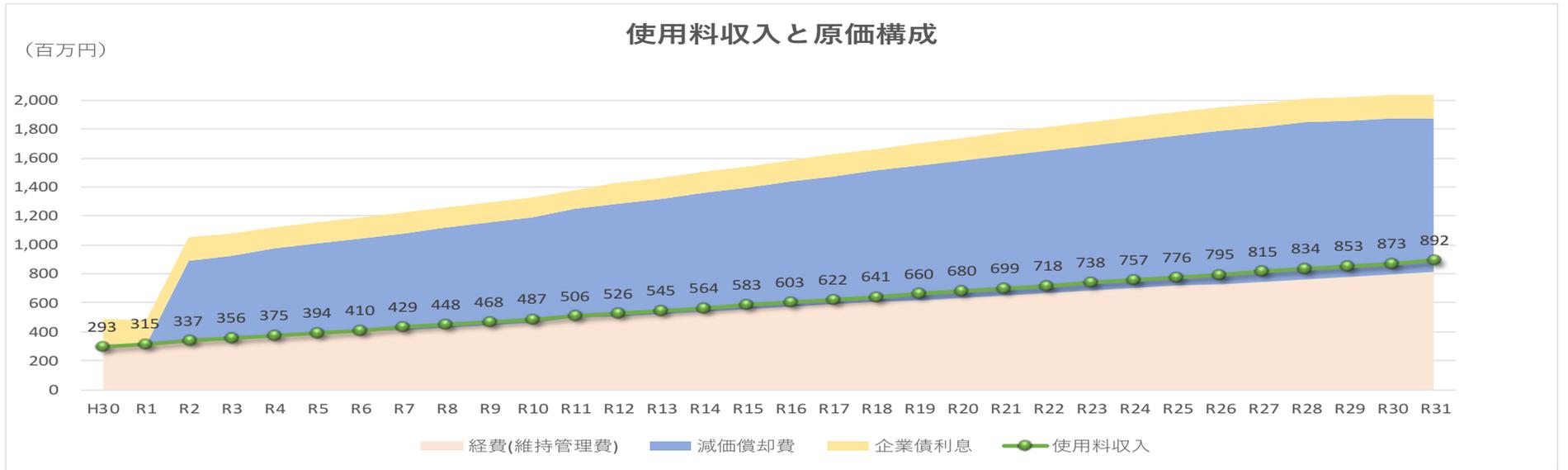
- 使用料収入は令和4年度以降も水洗化率の上昇を反映して緩やかな増加が続きますが、人口減少に伴い令和19年度を境に緩やかに減少する見通しです。
- 経費回収率は、使用料収入の緩やかな増加及び支払利息の減少によりある程度改善するものの、概ね**56.4~72.6%**程度の水準となる見通しです。

※平成30年度及び令和元年度は公営企業会計適用(法適化)前の数値となります。(以下、同様。)

3 整備方針の3条件の比較

3.4 使用料収入と原価構成の推移の比較

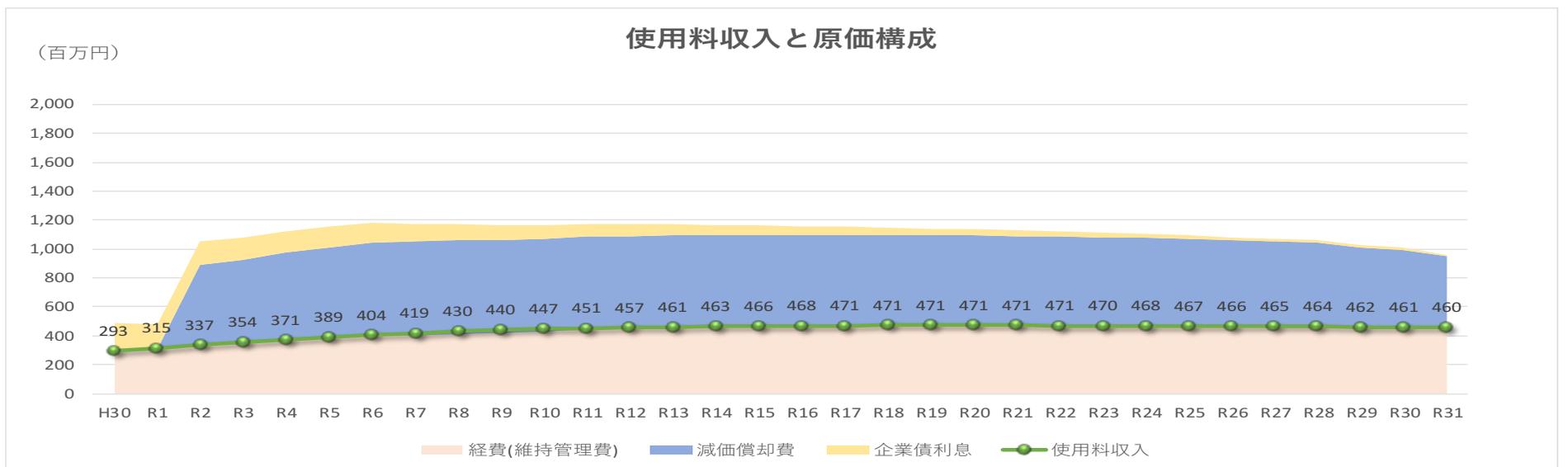
■ 条件1



【条件1】

- 使用料収入は水洗化人口の増加により、増加する見通しです。
- 原価のうち、減価償却費及び流域維持管理費等負担金は、整備に伴い増加する見通しです。また、企業債利息は、企業債残高の増加に伴い緩やかに増加する見通しです。

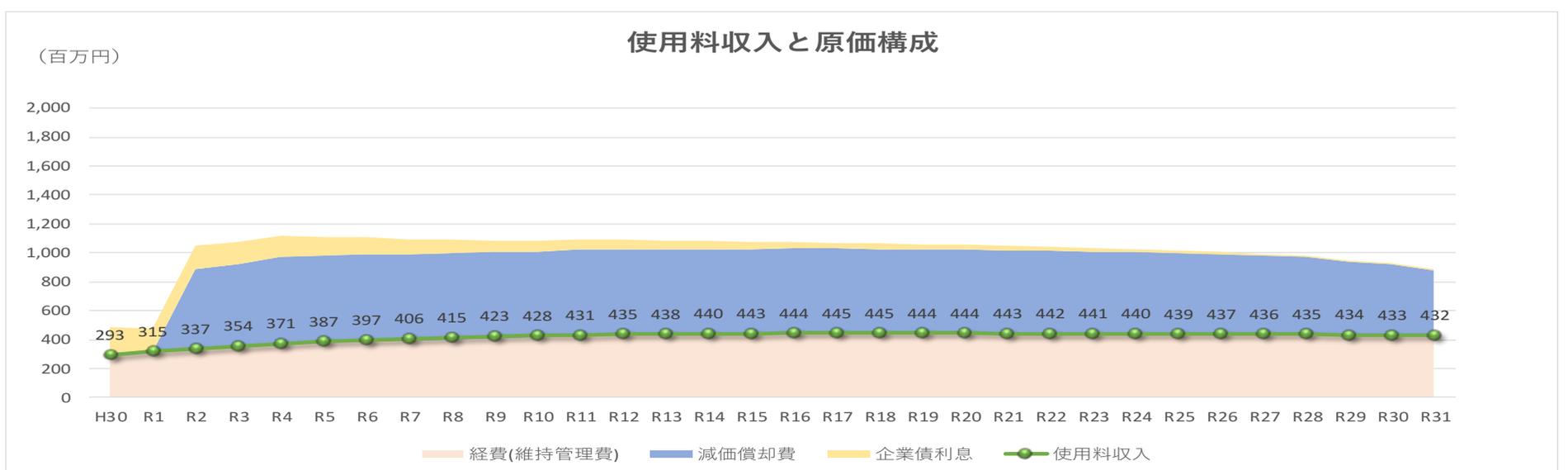
■ 条件2



【条件2】

- 使用料収入は緩やかな増加後、人口減少に伴い緩やかに減少する見通しです。
- 原価のうち、減価償却費は、ほぼ横ばいで推移し、管渠の耐用年数の到来に伴い令和25年度以降減少に転じる見込みです。流域維持管理費等負担金等は、ほぼ横ばいで推移する見通しです。また、令和6年度以降、新規の起債がなく、企業債残高が減少するため、支払利息も急速に減少する見通しです。

■ 条件3



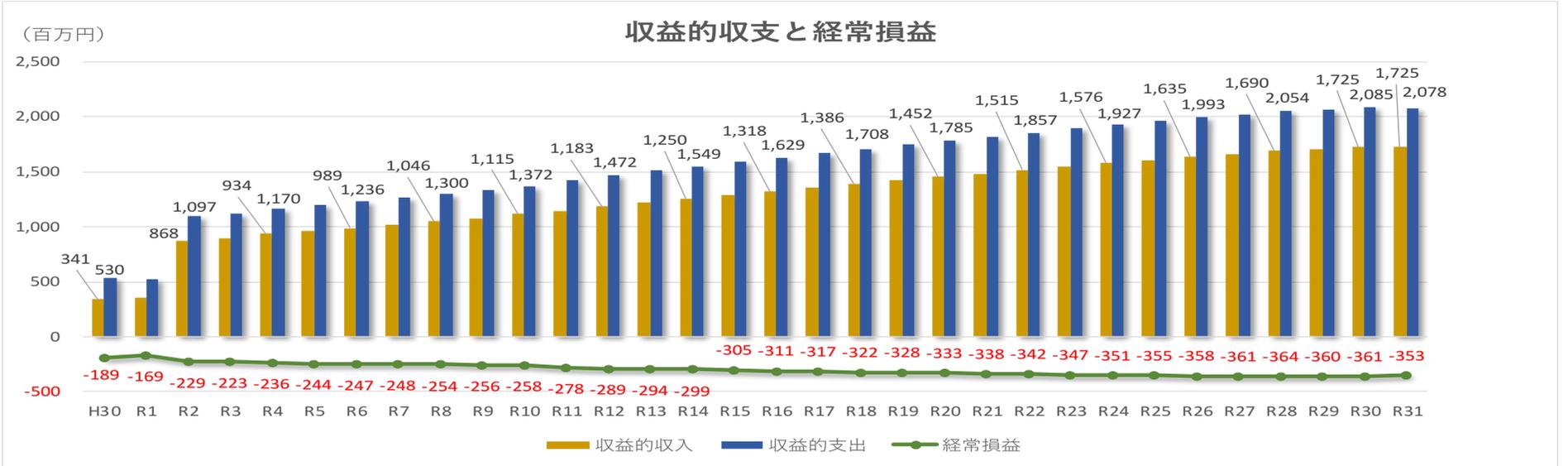
【条件3】

- 使用料収入は緩やかな増加後、人口減少に伴い緩やかに減少する見通しです。
- 原価のうち、減価償却費は、ほぼ横ばいで推移し、管渠の耐用年数の到来に伴い令和25年度以降減少に転じる見込みです。流域維持管理費等負担金等は、ほぼ横ばいで推移する見通しです。また、令和4年度以降、新規の起債がなく、企業債残高が減少するため、支払利息も急速に減少する見通しです。

3 整備方針の3条件の比較

3.5 収益的収支と経常損益の推移の比較

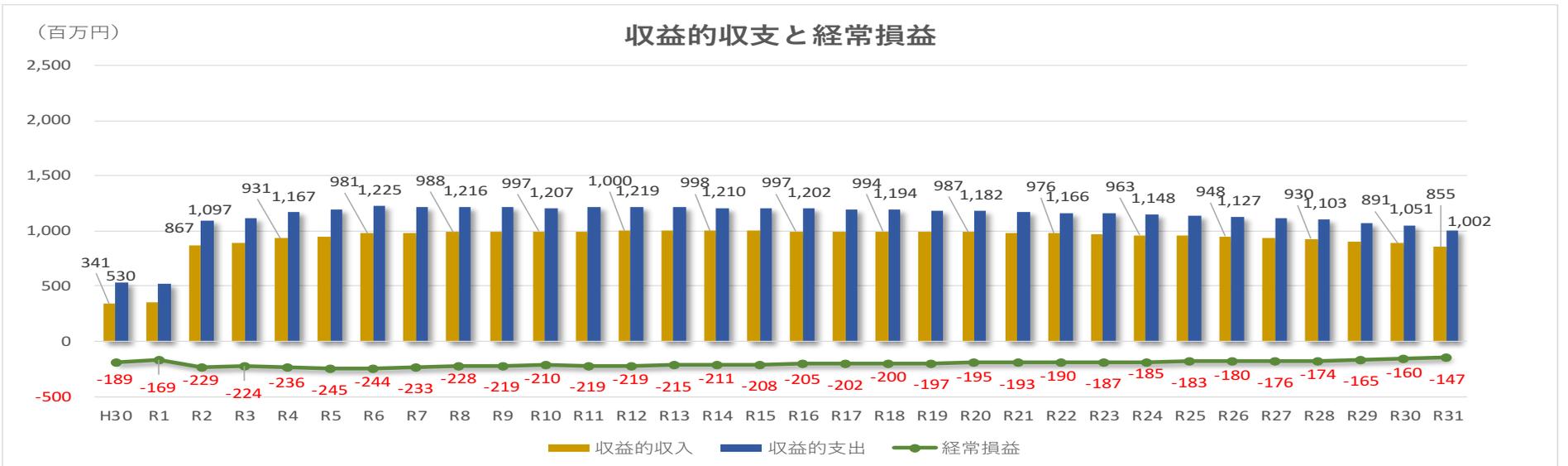
■ 条件1



【条件1】

- 収益的収入は、新規整備に伴う使用料収入の増加により、増加する見通しです。収益的支出も、整備に伴う減価償却費と流域維持管理費等負担金の増加により、増加する見通しです。
- その結果、経常損失額は令和28年度まで拡大し続け、その後、耐用年数の到来に伴う減価償却費の減少により、僅かに改善する見通しです。

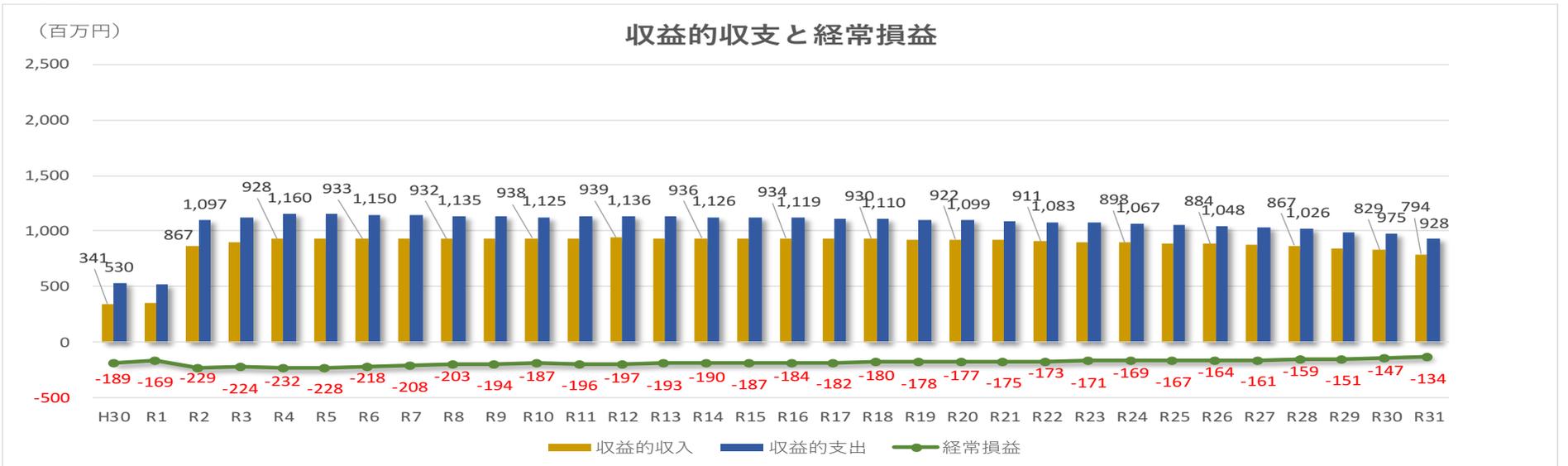
■ 条件2



【条件2】

- 収益的収入は、緩やかな増加後、人口減少に伴い緩やかに減少する見通しです。一方、収益的支出は、令和6年度以降、経常経費関係がほぼ横ばいで推移するものの、耐用年数の到来に伴う減価償却費の減少及び企業債残高の減少に伴う支払利息の減少により、緩やかに減少する見通しです。
- その結果、経常損失額は令和13年度以降は減少する見通しで、令和31年度には△147百万円となる見通しです。

■ 条件3



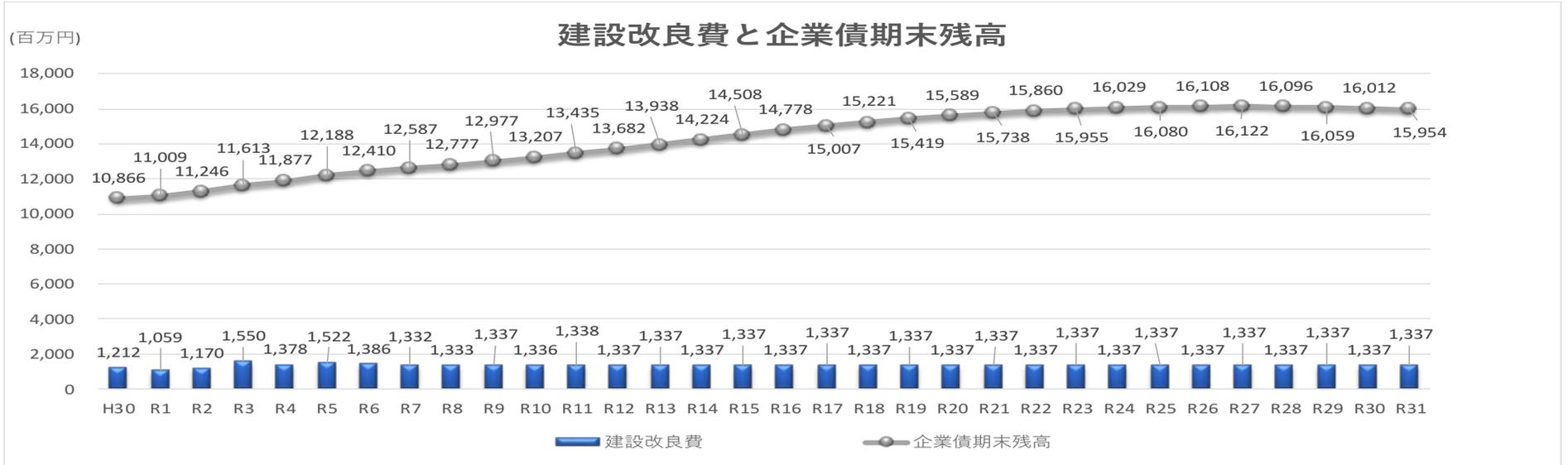
【条件3】

- 収益的収入は、ほぼ横ばいで推移する見通しです。一方、収益的支出は、令和4年度以降、経常経費関係がほぼ横ばいで推移するものの、耐用年数の到来に伴う減価償却費の減少及び企業債残高の減少に伴う支払利息の減少により、緩やかに減少する見通しです。
- その結果、経常損失額は令和13年度以降は減少する見通しで、令和31年度には△134百万円となる見通しです。

3 整備方針の3条件の比較

3.6 建設改良費と企業債期末残高の推移の比較

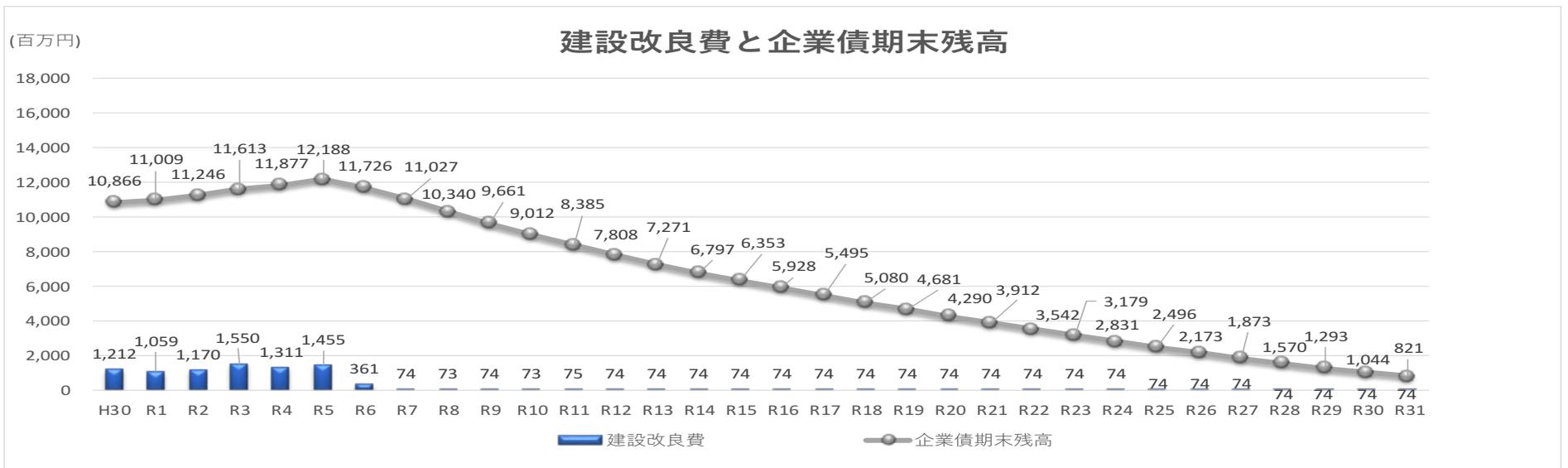
■ 条件1



【条件1】

- 新規整備に伴う建設改良費が継続的に発生する見通しです。
- 企業債期末残高は、新規整備に伴う建設改良費の財源として起債を行うことから、結果として増加する見通しです。

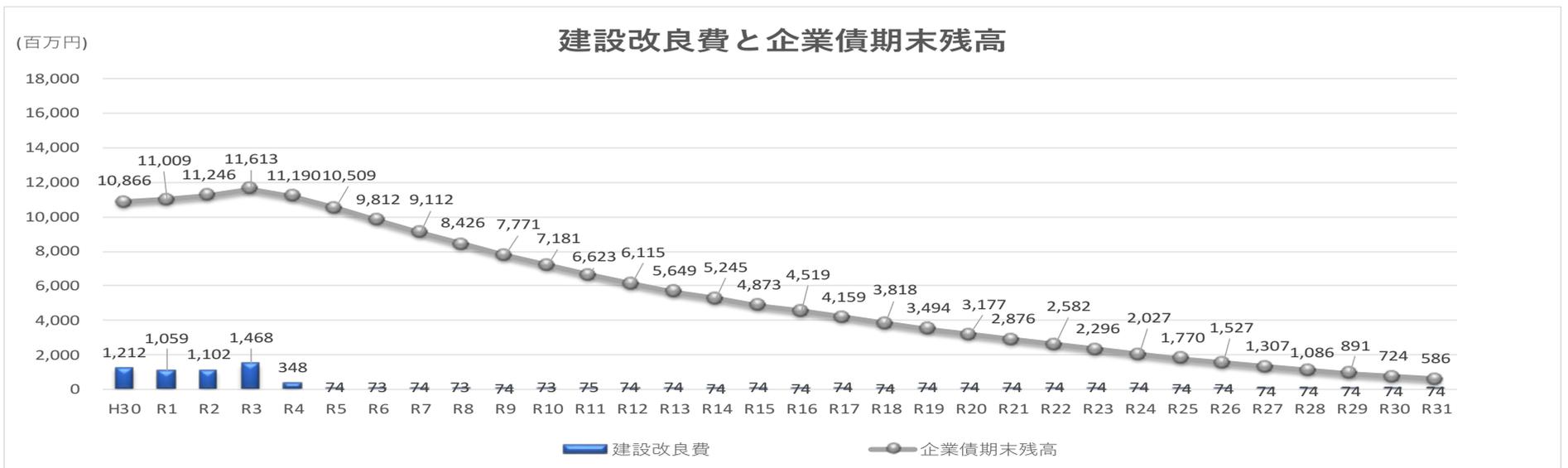
■ 条件2



【条件2】

- 令和6年度以降、新規整備に伴う建設改良費は発生しない見通しです。
- 企業債期末残高は、令和6年度以降、新規整備に伴う起債を行わず、過去起債の償還額が、新規の起債額を上回るため、減少する見通しです。

■ 条件3



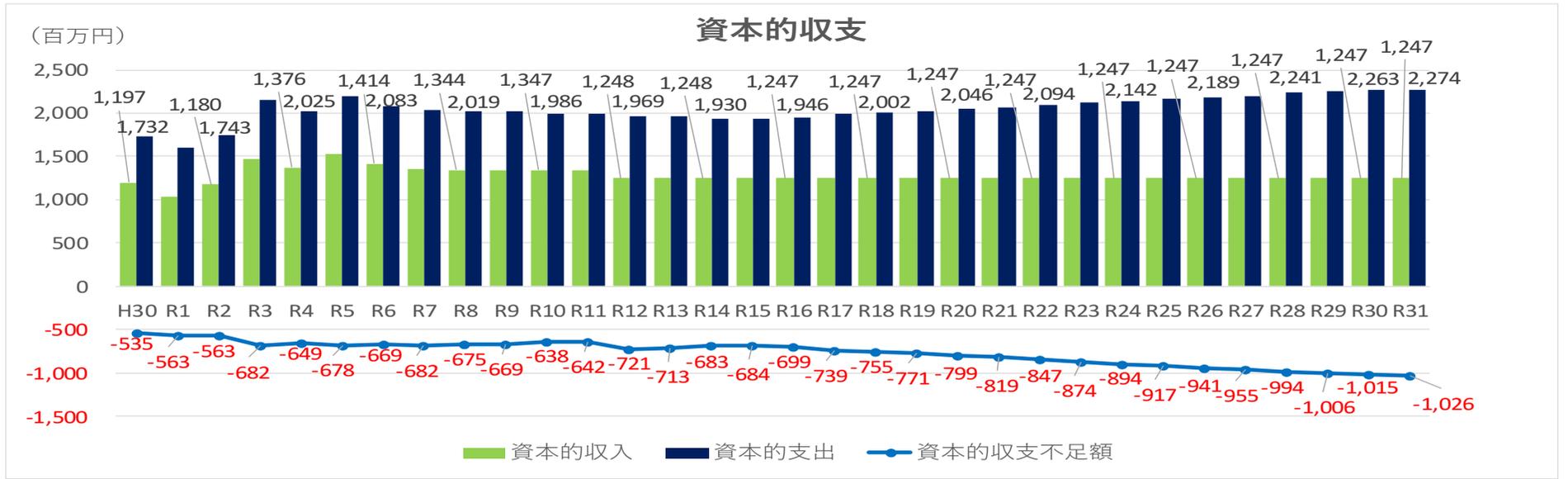
【条件3】

- 令和4年度以降、新規整備に伴う建設改良費は発生しない見通しです。
- 企業債期末残高は、令和4年度以降、新規整備に伴う起債を行わず、過去起債の償還額が、新規の起債額を上回るため、減少する見通しです。

3 整備方針の3条件の比較

3.7 資本的収支の推移の比較

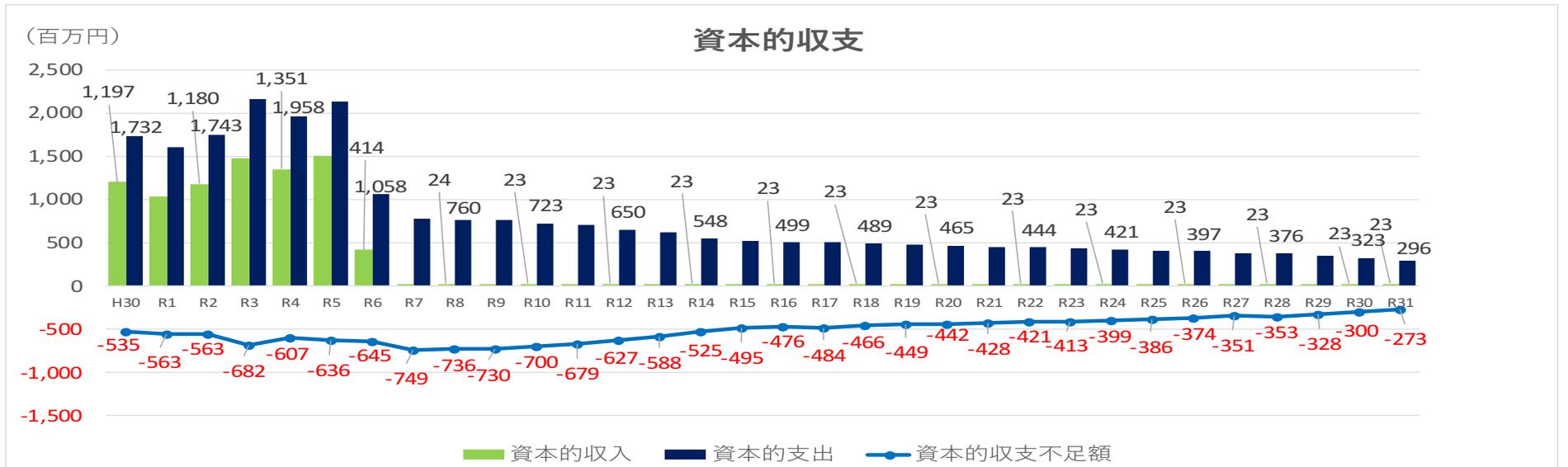
■ 条件1



【条件1】

- 資本的収入は、新規整備を行うため、企業債や国庫補助金収入が継続的に発生しますが、新規整備に伴う建設改良費及び新規起債に対する償還が継続的に発生するため、資本的支出は、令和17年度以降増加傾向となる見通しです。
- その結果、資本的収支不足額が増加していき、令和31年度には△1,026百万円となる見通しです。

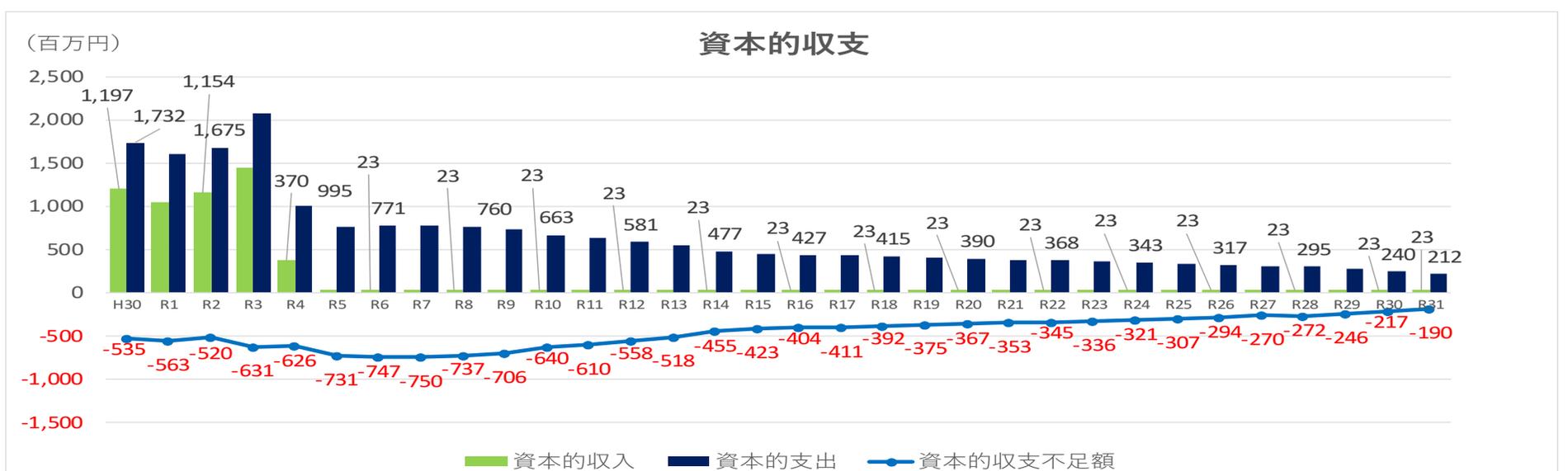
■ 条件2



【条件2】

- 資本的収入は、起債を行う令和5年度までは発生し、資本的支出は、令和6年度以降、建設改良費が発生しないことから減少する見通しです。
- その結果、資本的収支不足額は減少していき、令和31年度には△273百万円となる見通しです。

■ 条件3



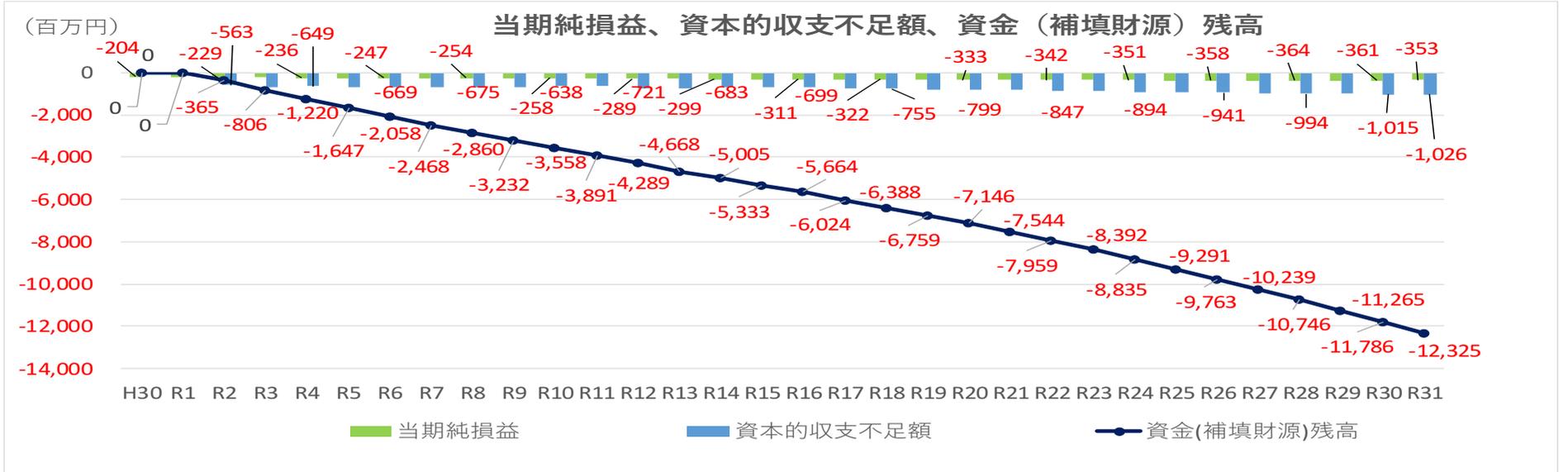
【条件3】

- 資本的収入は、起債を行う令和3年度までは発生し、資本的支出は、令和4年度以降、建設改良費が発生しないことから減少する見通しです。
- その結果、資本的収支不足額は減少していき、令和31年度には△190百万円となる見通しです。

3 整備方針の3条件の比較

3.8 当期純損益、資本的収支不足額、資金(補填財源)残高の推移の比較

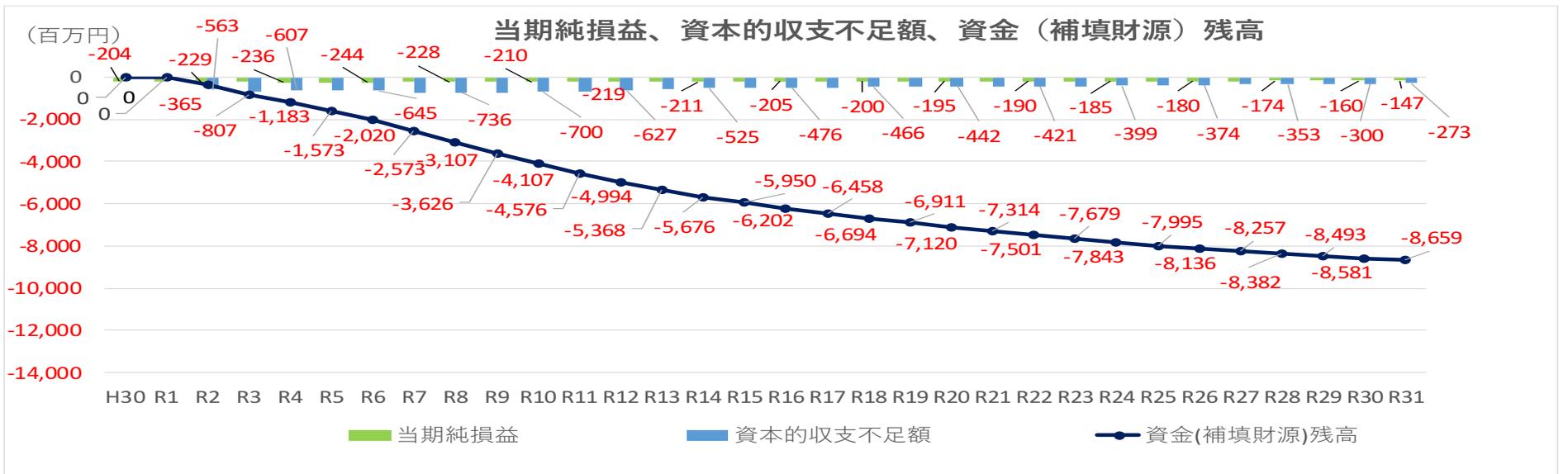
■ 条件1



【条件1】

- 当期純損失及び資本的収支不足額が継続的に発生することにより、資金(補填財源)残高が令和31年度には△12,325百万円となる見通しです。

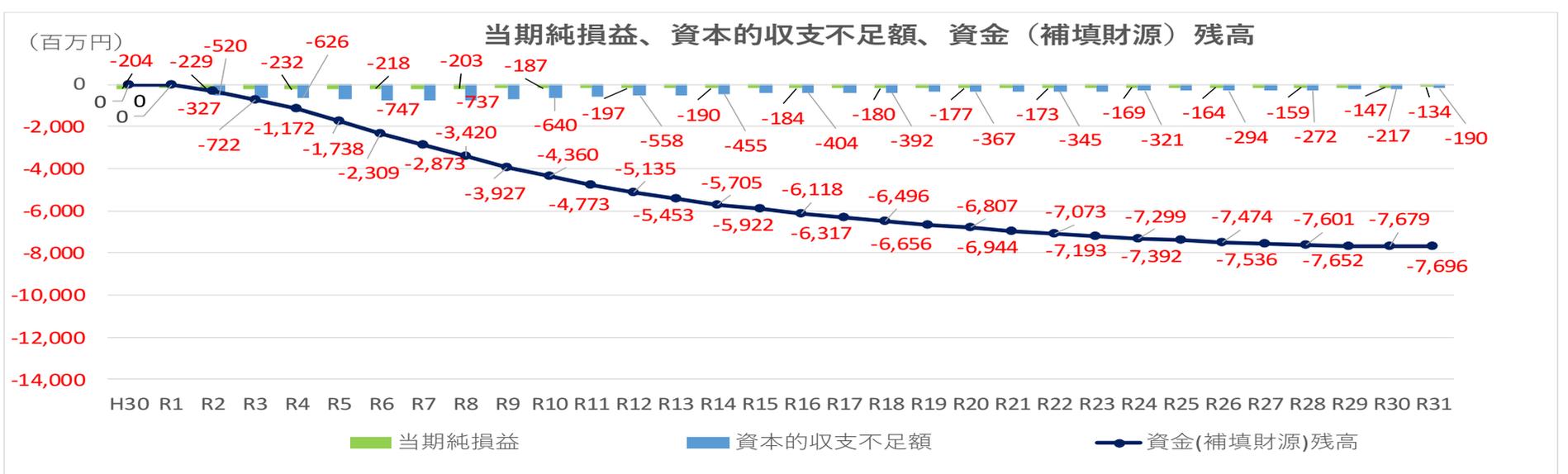
■ 条件2



【条件2】

- 当期純損失及び資本的収支不足額が継続的に発生することにより、資金(補填財源)残高が令和31年度には△8,659百万円となる見通しです。

■ 条件3



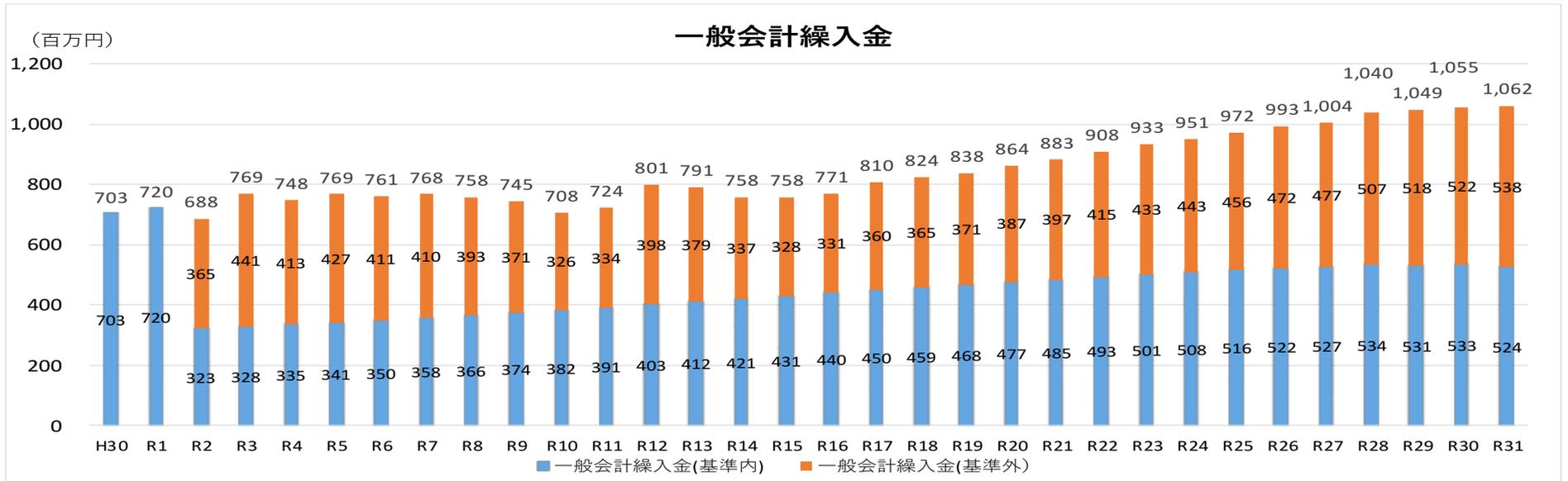
【条件3】

- 当期純損失及び資本的収支不足額が継続的に発生することにより、資金(補填財源)残高が令和31年度には△7,696百万円となる見通しです。

3 整備方針の3条件の比較

3.9 一般会計繰入金の比較

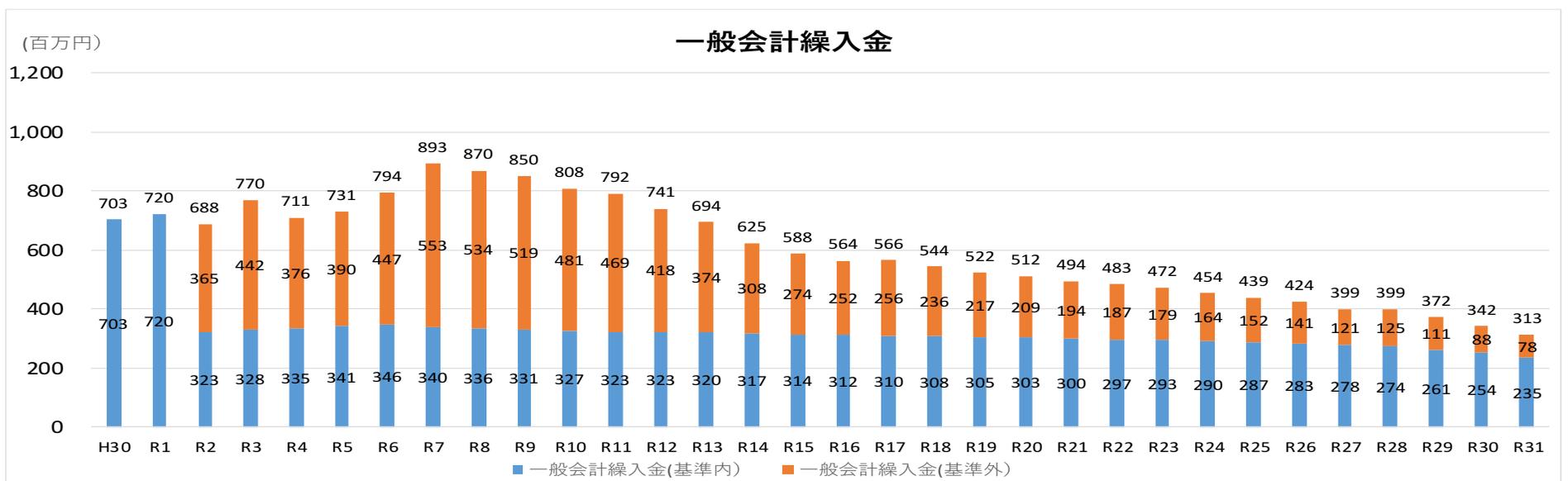
■ 条件1



【条件1】

- 一般会計繰入金(基準内)は新規整備に伴う起債などの増加により緩やかに増加し、令和31年度には524百万円となる見通しです。
- 一般会計繰入金(基準外)は整備による使用料増加が資本的支出の増加を賄うことができず、緩やかに増加する見通しです。

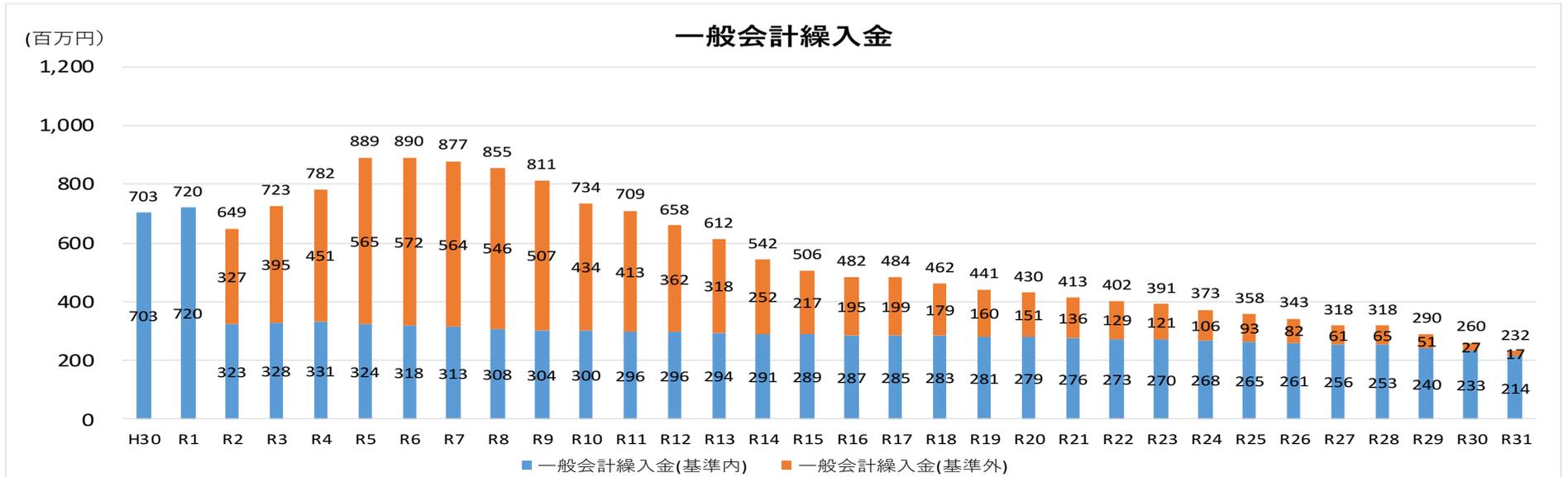
■ 条件2



【条件2】

- 一般会計繰入金(基準内)は整備終了翌年度の令和6年度をピークに緩やかに減少し、令和31年度には235百万円となる見通しです。
- 一般会計繰入金(基準外)は令和7年度をピークに緩やかに減少する見通しです。

■ 条件3



【条件3】

- 一般会計繰入金(基準内)は整備終了翌年度の令和4年度をピークに緩やかに減少し、令和31年度には214百万円となる見通しです。
- 一般会計繰入金(基準外)は令和6年度をピークに緩やかに減少する見通しです。